

令和7年度予算書

(菰野町水道事業会計)

菰 野 町

令和7年度

菰野町水道事業会計

令和7年度菰野町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度菰野町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数	15,300 戸
(2)年間総給水量	4,672,000 m ³
(3)一日平均給水量	12,800 m ³
(4)主要な建設改良事業	
ア. 配水設備事業費	266,000 千円
イ. 固定資産購入費	7,203 千円
ウ. ライフライン機能強化事業費	341,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	水道事業収益		1,039,792 千円
第1項	営	業	収
第2項	営	業	外
			収
			益
			77,653 千円
	支	出	
第1款	水道事業費用		925,157 千円
第1項	営	業	費
第2項	営	業	外
第3項	予	備	費
			912,931 千円
			7,226 千円
			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「527,768千円」は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「52,751千円」、損益勘定留保資金と繰越利益剰余金「475,017千円」で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款	資本的収入		116,367 千円
第1項	企	業	債
第2項	負	担	金
第3項	加	入	金
第4項	国	庫	補
第5項	他	会	計
			出
			資
			金
			91,000 千円
			361 千円
			16,687 千円
			8,210 千円
			109 千円
	支	出	
第1款	資本的支出		644,135 千円
第1項	建	設	改
第2項	企	業	債
第3項	そ	の	他
			資
			本
			的
			支
			出
			614,203 千円
			29,811 千円
			121 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	91,000 千円	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

73,035 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、507千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,055千円と定める。

令和7年3月3日提出

菰野町長 諸岡 高幸

令和7年度菰野町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額
水道事業収益			1,039,792
	営業収益		962,139
		給水収益	803,742
		受託工事収益	136,201
		その他営業収益	22,196
	営業外収益		77,653
		受取利息及び配当金	270
		補助金	398
		雑収益	1,879
		長期前受金戻入	75,106

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額
水道事業費用			925,157
	営業費用		912,931
		配水費	396,079
		受託工事費	136,200
		業務費	64,933
		総係費	37,270
		減価償却費	258,449
		資産減耗費	20,000
	営業外費用		7,226
		支払利息	5,332
		雑支出	1,894
	予備費		5,000
		予備費	5,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額
資本的収入			116,367
	企業債		91,000
		企業債	91,000
	負担金		361
		地域特別負担金	361
	加入金		16,687
		加入金	16,687
	国庫補助金		8,210
		国庫補助金	8,210
他会計出資金		109	
	一般会計出資金	109	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額
資本的支出			644,135
	建設改良費		614,203
		配水設備事業費	266,000
		固定資産購入費	7,203
		ライフライン機能強化事業費	341,000
	企業債償還金		29,811
		企業債償還金	29,811
	その他資本的支出		121
		雑支出	121

令和7年度 菰野町水道事業会計予算実施計画明細書
収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比較
水道事業収益			1,039,792	934,000	105,792
	営業収益		962,139	853,965	108,174
		給水収益	803,742	741,000	62,742
		受託工事収益	136,201	89,771	46,430
		その他営業収益	22,196	23,194	△ 998
	営業外収益		77,653	80,035	△ 2,382
		受取利息及び配当金	270	225	45
		補助金	398	760	△ 362
		雑収益	1,879	2,231	△ 352
		長期前受金戻入	75,106	76,819	△ 1,713

(単位 千円)

節		備 考
区分	金額	
水道料金	803,742	水道料金
給配水工事収益	136,201	下水道事業関連工事収益 都市整備課関連工事収益 その他工事収益 消防本部受託工事収益
手数料	20,455	指定給水装置工事事業者指定手数料 審査検査手数料 開栓手数料 証明手数料 下水道料金徴収手数料
補償金	247	給配水管布設替等補償金 下水道事業関連補償金
他会計負担金	1,493	消火栓修理負担金 消火栓消防用水使用負担金
雑収益	1	災害応援活動費用
預金利息	270	預金利息
一般会計補助金	398	一般会計補助金 企業債利息分補助金
その他雑収益	1,879	諸用紙等売却収益 損害補償給付金 菰野清水販売収益
国庫補助金長期前受金 戻入	23,439	
工事負担金長期前受金戻入	26,384	
受贈財産評価額長期前受金戻入	3,284	
その他資本剰余金長期前受金戻入	21,999	

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
水道事業費用			925,157	901,723	23,434
	営業費用		912,931	877,325	35,606
		配水費	396,079	392,370	3,709
		受託工事費	136,200	89,600	46,600

(単位 千円)

節		備 考
区分	金額	
給料	12,389	給料
手当	7,000	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当 児童手当 地域手当
賞与引当金繰入額	1,861	賞与引当金繰入額
法定福利費	5,661	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金 公務災害負担金
法定福利費引当金繰入額	366	法定福利費引当金繰入額
備用品費	200	事業用品費
燃料費	91	施設用燃料費
光熱水費	950	施設電気料
委託料	33,343	配水池内部清掃委託料 減圧弁点検委託料 水源計装設備点検委託料 水質検査委託料 水源地・ろ過機及び薬注設備点検委託料 電気保安業務委託料 水源清掃業務委託料 送水設備点検委託料 浄水場警備委託料 洗管業務委託料 水道施設管理従事者検便委託料 漏水調査委託料 薬品洗浄業務委託料 修繕等委託料
賃借料	1,257	土地等借上料 電話線・電柱共架料 共同積算システム利用料
修繕費	63,200	配水管給水管等修繕費 メーター器修繕費 水源設備等修繕費 消火栓修繕費
路面復旧費	7,000	公道等路面復旧費
動力費	143,000	揚水・送水・加圧等電力料
薬品費	2,953	次亜塩素酸ソーダ等
材料費	700	修繕等材料費
補償金	500	補償金
諸謝金	300	残留塩素検定謝礼
受水費	115,308	三重用水北勢水道受水費 長良川系用水受水費
工事請負費	136,200	下水道事業関連受託工事費 都市整備課関連受託工事費 消防本部受託工事費

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
水道事業費用	営業費用	業務費	64,933	61,154	3,779
		総係費	37,270	39,507	△ 2,237

(単位 千円)

節		備 考
区分	金額	
給料	15,153	給料
手当	4,557	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当 児童手当 地域手当
賞与引当金繰入額	1,913	賞与引当金繰入額
法定福利費	5,786	共済組合負担金 退職手当組合負担金 互助会負担金 公務災害負担金
法定福利費引当金繰入額	371	法定福利費引当金繰入額
備用品費	250	業務用事務用品費
印刷製本費	1,608	検針用納付書等印刷費
委託料	30,784	検針業務委託料 電算システム委託料 ペットボトル製造委託料 諸委託料 量水器取替委託料 口座振替データ伝送分割統合業務委託料
手数料	4,385	水道料金口座振替等手数料
保険料	126	検針人傷害保険料
給料	8,704	給料
手当	3,729	住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 特殊勤務手当 地域手当 管理職手当
賞与引当金繰入額	1,275	賞与引当金繰入額
法定福利費	4,020	共済組合負担金 共済組合追加費用 退職手当組合負担金 互助会負担金 公務災害負担金
法定福利費引当金繰入額	250	法定福利費引当金繰入額
旅費	185	普通旅費
備用品費	365	一般管理用消耗品費
燃料費	767	公用車等燃料費
通信運搬費	5,461	電話料 郵送料
委託料	8,410	システム変更委託料 弁護士委託料 電算システム委託料
手数料	380	コピー保守料 証紙購入手数料 振込手数料
使用料	16	下水道使用料

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比較
水道事業費用	営業費用	総係費	37,270	39,507	△ 2,237
		減価償却費	258,449	274,694	△ 16,245
		資産減耗費	20,000	20,000	0
	営業外費用		7,226	19,398	△ 12,172
		支払利息	5,332	5,258	74
		雑支出	1,894	14,140	△ 12,246
	予備費		5,000	5,000	0
		予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

節		備 考
区分	金額	
賃借料	1,691	電算機器賃借料 庁舎借上料
修繕費	420	公用車等修繕費
研修費	298	職員研修費
会費負担金	226	日本水道協会負担金
公課費	38	公用車重量税
保険料	1,005	水道賠償責任保険料 建物共済保険料 公用車賠償責任保険料
貸倒引当金繰入額	30	貸倒引当金繰入額
有形固定資産減価償却費	256,777	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費 リース資産減価償却費
無形固定資産減価償却費	1,672	ソフトウェア利用権減価償却費
固定資産除却費	20,000	固定資産除却費
企業債利息	5,250	企業債償還利息
借入金利息	59	一時借入金利息
その他利息	23	リース利息
その他雑支出	1,894	水道料金過誤納付金還付等 特定収入分消費税及び地方消費税
予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
資本的収入			116,367	125,310	△ 8,943
	企業債		91,000	30,000	61,000
		企業債	91,000	30,000	61,000
	負担金		361	361	0
		地域特別負担金	361	361	0
	加入金		16,687	28,182	△ 11,495
		加入金	16,687	28,182	△ 11,495
	国庫補助金		8,210	16,660	△ 8,450
		国庫補助金	8,210	16,660	△ 8,450
	他会計出資金		109	50,107	△ 49,998
一般会計出資金		109	50,107	△ 49,998	

支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
資本的支出			644,135	592,156	51,979
	建設改良費		614,203	561,335	52,868
		配水設備事業費	266,000	181,000	85,000
		固定資産購入費	7,203	8,108	△ 905
		ライフライン機能強化事業費	341,000	372,227	△ 31,227
	企業債償還金		29,811	30,700	△ 889
		企業債償還金	29,811	30,700	△ 889
	その他資本的支出		121	121	0
		雑支出	121	121	0

(単位 千円)

節		備 考
区分	金額	
企業債	91,000	配水設備事業資金債
地域特別負担金	361	地域特別負担金
加入金	16,687	給水加入金
国庫補助金	8,210	ライフライン機能強化事業
一般会計出資金	109	企業債元金償還対象繰入金

(単位 千円)

節		備 考
区分	金額	
工事請負費	266,000	下水道事業に伴う配水管増径等工事 その他本管布設等工事
リース資産購入費	2,109	リース資産購入費
機械及び装置購入費	5,094	一般用メーター器等購入費 ポンプ設備購入費
委託料	12,500	事業実施設計委託料
工事請負費	328,500	水源施設改修等工事
元金償還金	29,811	企業債元金償還金
その他雑支出	121	過誤納還付金等

令和7年度 菰野町水道事業会計予定キャッシュフロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	78,433,173
減価償却費	258,448,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,000
受取利息及び受取配当	△ 270,000
支払利息	5,332,000
未収金の増減額(△は増額)	34,274,671
未払金の増減額(△は減少)	15,625,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 619,637
引当金の増減額	△ 544,000
長期前受金戻入額	△ 75,106,000
固定資産除却費	20,000,000
小計	335,603,707
利息及び配当金の受取額	270,000
利息の支払額	△ 5,332,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	330,541,707

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 556,912,184
国庫補助金による収入	8,210,000
工事負担金による収入	328,182
加入金による収入	15,170,000
加入金の返還	△ 110,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 533,314,002

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	91,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,810,258
リース債務の支払	△ 2,108,936
他会計からの出資金	109,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,189,806

資金増減額	△ 143,582,489
資金期首残高	374,912,140
資金期末残高	231,329,651

令和6年度 当初予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

菟野町水道事業会計

(単位 千円)

1 営業収益			
(1)給水収益	540,750		
(2)受託工事収益	76,000		
(3)その他営業収益	19,879	636,629	
<hr/>			
2 営業費用			
(1)配水費	306,686		
(2)受託工事費	63,906		
(3)業務費	56,360		
(4)総係費	27,806		
(5)減価償却費	266,168		
(6)資産減耗費	20,000	740,926	
営業損失			104,297
3 営業外収益			
(1)受取利息	214		
(2)補助金	124,440		
(3)雑収益	2,098		
(4)長期前受金戻入	76,082	202,834	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1)支払利息	5,222		
(2)雑支出	19,920	25,142	177,692
経常利益			73,395
当年度純利益			73,395
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			73,395

令和6年度 菰野町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 213,027,809

ロ 建物 182,682,763

減価償却累計額 △ 124,234,258 58,448,505

ハ 構築物 11,893,577,800

減価償却累計額 △ 5,582,934,114 6,310,643,686

ニ 機械及び装置 2,027,894,543

減価償却累計額 △ 1,690,442,839 337,451,704

ホ 車両及び運搬具 16,037,000

減価償却累計額 △ 8,112,084 7,924,916

ヘ 工具機具及び備品 4,567,660

減価償却累計額 △ 4,290,988 276,672

トリース資産 10,877,200

減価償却累計額 △ 7,831,584 3,045,616

チ 建設仮勘定 100,722,188

有形固定資産合計 7,031,541,096

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 542,600

ロ ソフトウェア利用権 1,671,550

無形固定資産合計 2,214,150

(3) 投資その他の資産

イ その他投資 44,264

投資その他の資産合計 44,264

固定資産合計 7,033,799,510

2 流動資産

(1) 現金預金 374,912,140

(2) 未収金 235,770,580

貸倒引当金 △ 706,408

(3) 貯蔵品 5,634,950

流動資産合計 615,611,262

資産合計 7,649,410,772

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	566,017,131	
(2) 修繕引当金	71,201,695	
固定負債合計		637,218,826
4 流動負債		
(1) 企業債	29,810,258	
(2) リース債務	2,108,936	
(3) 未払金	28,160,760	
(4) 預り金	44,776,920	
(5) 引当金	6,580,000	
流動負債合計		111,436,874
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	4,045,733,786	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,364,785,229	
繰延収益合計		1,680,948,557
負債合計		2,429,604,257

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	52,102,302	
(2) 繰入資本金	902,673,542	
(3) 組入資本金	3,472,195,020	
資本金合計		4,426,970,864
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	105,149,787	
ロ 受贈財産評価額	25,076,631	
ハ 寄附金	860,770	
ニ 国県補助金	25,458,806	
ホ 加入金	38,701,183	
ヘ 一般会計補助金	3,113,404	
資本剰余金合計		198,360,581
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	251,342,929	
ロ 利益積立金	57,990,028	
ハ 建設改良積立金	211,747,355	
ニ 当年度未処分利益剰余金	73,394,758	
利益剰余金合計		594,475,070
剰余金合計		792,835,651
資本合計		5,219,806,515
負債資本合計		7,649,410,772

令和7年度 菰野町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 円)

		資産の部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		213,027,809	
ロ 建物	182,682,763		
減価償却累計額	<u>△ 127,655,258</u>	55,027,505	
ハ 構築物	12,117,395,983		
減価償却累計額	<u>△ 5,808,285,114</u>	6,309,110,869	
ニ 機械及び装置	2,030,988,543		
減価償却累計額	<u>△ 1,715,456,839</u>	315,531,704	
ホ 車両及び運搬具	16,037,000		
減価償却累計額	<u>△ 9,116,084</u>	6,920,916	
ヘ 工具機具及び備品	4,567,660		
減価償却累計額	<u>△ 4,319,988</u>	247,672	
トリース資産	10,877,200		
減価償却累計額	<u>△ 9,789,584</u>	1,087,616	
チ 建設仮勘定		410,722,189	
有形固定資産合計			7,311,676,280
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		542,600	
ハ ソフトウェア利用権		450	
無形固定資産合計			543,050
(3) 投資その他の資産			
イ その他投資		44,264	
投資その他の資産合計			44,264
固定資産合計			7,312,263,594
2 流動資産			
(1) 現金預金			
		231,329,651	
(2) 未収金			
貸倒引当金		△ 736,408	
(3) 貯蔵品			
		6,254,587	
流動資産合計			438,343,739
資産合計			<u>7,750,607,333</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	631,735,378	
(2) 修繕引当金	71,201,695	
固定負債合計		702,937,073
4 流動負債		
(1) 企業債	25,281,753	
(2) 未払金	43,786,160	
(3) 預り金	44,776,920	
(4) 引当金	6,036,000	
流動負債合計		119,880,833
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	4,069,331,968	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,439,891,229	
繰延収益合計		1,629,440,739
負債合計		2,452,258,645

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	52,102,302	
(2) 繰入資本金	902,782,542	
(3) 組入資本金	3,472,195,020	
資本金合計		4,427,079,864
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	105,149,787	
ロ 受贈財産評価額	25,076,631	
ハ 寄附金	860,770	
ニ 国県補助金	25,458,806	
ホ 加入金	38,701,183	
ヘ 一般会計補助金	3,113,404	
資本剰余金合計		198,360,581
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	251,342,929	
ロ 利益積立金	57,990,028	
ハ 建設改良積立金	211,747,355	
ニ 当年度未処分利益剰余金	151,827,931	
利益剰余金合計		672,908,243
剰余金合計		871,268,824
資本合計		5,298,348,688
負債資本合計		7,750,607,333

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（量水器、リース資産を除く）
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・量水器 取替法による。
 - ・主な耐用年数

建物	19～45年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～17年
工具器具及び備品	5～10年
車両運搬具	5～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数

ソフトウェア利用権	5年
-----------	----
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
 - ・債権の不納欠損による損失に備えるため、過去3年間の平均貸倒実績率により計上している。
 - (2) 退職給付引当金
 - ・職員の退職手当は、水道事業が毎年度支出する退職手当組合に対する普通負担金及び一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
 - (3) 賞与引当金及び法定福利費引当金
 - ・職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- 4 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

当年度において、夏季賞与支給分のうち賞与引当金及び法定福利費引当金として6,580,000円を取崩す見込である。また、平成26年3月31日以前に引き当てられた修繕引当金については、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、水道事業に対する繰出し基準に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、2,011千円である。

III リース契約により取得する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

- ・リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- ・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	期末手当 年間支給 率	その他手 当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他									
	計									
前年度	長等									
	議員									
	その他									
	計									
比較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

2. 一般職

(1) 会計年度任用職員等以外

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	9		33,813	19,736	53,549	15,561	69,110	
前年度	8		35,467	22,768	58,235	17,574	75,809	
比較	1		△ 1,654	△ 3,032	△ 4,686	△ 2,013	△ 6,699	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当
	本年度	564	198	7,017	6,264	
	前年度	1,296	312	8,934	7,092	
	比較	△ 732	△ 114	△ 1,917	△ 828	
	区分	住居手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度	516	3,076	581	110	360
	前年度	446	2,176	581	90	720
	比較	70	900		20	△ 360
	区分	地域手当	管理職特別手当			
	本年度	1,050				
前年度	1,121					
比較	△ 71					

(2) 会計年度任用職員等

(単位:千円)

区分	給与費				共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当	計			
本年度		2,433	599	3,032	893	3,925	
前年度		6,184	1,534	7,718	2,040	9,758	
比較		△ 3,751	△ 935	△ 4,686	△ 1,147	△ 5,833	

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	住居手当
	本年度			24	293	209
	前年度			99	730	519
	比較			△ 75	△ 437	△ 310
	区分	時間外手当	特殊勤務手当	児童手当	地域手当	
	本年度				73	
	前年度				186	
	比較				△ 113	

(3) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 1,654	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	66	普通昇給	平均昇給率 1.07%
		その他の増減分	△ 1,720	対前年度増減	職員数の異動状況 本年度 9人 前年度 8人 増減 1人
職員手当	△ 3,032	制度改正に伴う増減分	△ 126	給与改定に基づき実施	住居手当 △123 扶養手当 △3
		その他の増減分	△ 2,906	対前年度増減	

(4) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,650	
	平均給与月額(円)	389,788	
	平均年齢(歳)	42.9	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	368,750	
	平均給与月額(円)	412,860	
	平均年齢(歳)	47.9	

(イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	194,500		188,000	
大学卒	220,000		220,000	

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	7級			5級		
	6級	1	12.5	4級		
	5級	1	12.5	3級		
	4級	2	25.0	2級		
	3級	4	50.0	1級		
	2級					
	1級					
	計	8	100.0	計		
令和6年1月1日現在	7級			5級		
	6級	1	12.5	4級		
	5級	2	25.0	3級		
	4級	4	50.0	2級		
	3級	1	12.5	1級		
	2級					
	1級					
	計	8	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	参事又は困難な業務をつかさどる課長、検査監若しくは企画監の職務	課長、検査監又は企画監の職務	課長補佐又は主幹の職務	係長又は副主幹の職務	主査の職務	主任主事の職務	1 主事の職務 2 主事補の職務

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算	備 考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
本年度	2.30	2.30	4.6	有	
前年度	2.25	2.25	4.5	有	
国の制度	2.30	2.30	4.6	有	

(オ) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算

(カ) 特殊勤務手当

区分	行政職(一)	行政職(二)
給与総額に対する比率(%)	0.21	
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日)	100	
代表的な特殊勤務手当の名称	土木作業手当	

(キ) その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容	
扶養手当	同 じ		
通勤手当	異なる	菰野町の制度	運賃等相当額の上限 55,000円
		国の制度	新幹線等の特別料金を含む 運賃等相当額の上限 150,000円
地域手当	同 じ	菰野町の制度	3%
		三重県の制度	4.7%
		国の制度	3%
住居手当	同 じ		

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	収益的収入	資本的収入等
口座振替データ伝送 分割統合業務委託	千円 270	令和5年度 から 令和6年度	160	令和7年度	千円 110	千円 110	千円
建設改良費 ライフライン機能強化 事業	千円 210,000			令和7年度	千円 210,000		千円 210,000

